

【1. 日本側拠点機関名】

神戸大学



【2. 日本側コーディネーター氏名】

坂井一成

【3. 日本側協力機関名】

京都大学文学研究科アジア親密圏／公共圏教育研究センター、東京外国語大学国際関係研究所、国立民族学博物館、宇都宮大学国際学部、富山大学東アジア言語文化講座



【4. 研究課題名】

日欧亜におけるコミュニティの再生を目指す移住・多文化・福祉政策の研究拠点形成

【5. 研究分野】

国際関係論、政治学、社会学、文化人類学、法哲学、歴史学、文化政策研究、地域研究などにまたがって、移住・移民に関わる諸課題を多面的に考究する学際的研究

【6. 実施期間】

平成28(2016)年4月～令和4(2022)年3月(6年間)

【7. 交流相手国との中核的な国際研究交流拠点形成】

イタリア(ナポリ東洋大学、フェデリコ2世ナポリ大学)、ドイツ(ヒルデスハイム大学、ハレ・ヴィッテンベルク大学)、ベルギー(ルーヴェン大学、ブリュッセル自由大学)、フランス(パリ・ナンテール大学、パリ大学、エクス・マルセイユ大学)、ベトナム(ベトナム国家大学ホーチミン市校、ダナン大学)、タイ(マヒドン大学)、台湾(国立政治大学、国立中正大学)、韓国(仁荷大学校、釜山大学校)などとの研究交流を通じ、人の移動に関する国際研究交流拠点の構築を進めた。

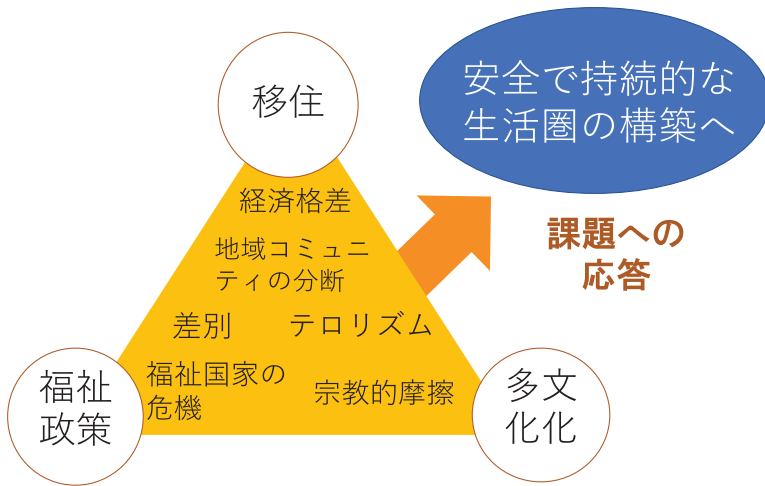
【8. 次世代の中核を担う若手研究者の育成】



本課題では、海外拠点及び神戸での研究会やセミナーを積み重ねた。セミナー実施に際しては、若手研究者がイニシアチブをとってセッションをコーディネートする「次世代セミナー」を併設し、若手研究者の自主的な国際研究交流を図った。

また、海外拠点国(イタリア、フランス)から神戸大学に若手研究者を教員として雇用し、日本側研究者との研究交流のさらなる促進を実現した。

【9. 研究の背景・目的等】



現代社会では《移住の活発化》によって受入社会の社会的・政治的・経済的不安定が惹起され、《多文化化》の進行によって地域コミュニティが分断される一方、多文化化が福祉的再分配に必要な国民の連帯感を浸食し《福祉国家》そのものを揺るがしつつあると危惧されている。欧州連合（EU）諸国において反移民を掲げるポピュリズム勢力の台頭は、その現れの 1 つとも言える。本課題は、日本、EU、アジアの現代社会が、グローバル化と移住の活発化のもとで、持続的かつ安全な生活圏を構築するには、いかなる知見と政策が必要かという課題を追究した。

神戸が日本側拠点となったメリットとして、20 世紀初頭には移民の送出国だった日本が、経済発展の帰結として 21 世紀には移民を受け入れる立場に変貌しており、この変化を経験する過程で移民との共生実現における課題について、送出国の立場と受入国の立場の両面からリアリティを持って議論ができる点がある。加えて神戸は外国との交易をいち早く開始した港湾都市として、移民との共生に関わる経験値が極めて高い土地であることも、研究遂行上の強みとして、国内外でリーダーシップをとることにつながった。

【10. 成果・今後の抱負等】

主な研究成果は、Routledge 社の研究叢書“Global Perspectives on Migration and Multiculturalisation”のシリーズとして順次刊行される。第 1 弾として *Migration Governance in Asia: A Multi-Level Analysis* が 2022 年 1 月に刊行され、第 2 弾として *Can Human Rights and National Sovereignty Coexist?* が予定され、その後も順次刊行を進める。

また、本課題をさらに発展させる意味を有する研究プロジェクトとして、2021 年度に日本学術振興会「課題設定による先導的人文学・社会科学推進事業」（学術知共創プログラム）に、神戸大学から申請した「移住・移民の常態化を前提とする持続的多文化共生社会の構築」が採択された。このプロジェクトでは、人文社会科学だけでなく、自然科学（とくにコンピュータ・サイエンス、データ・サイエンス）との協働も推進し、移民をめぐる各国・地域の固有性だけでなく、普遍的な知見を見いだすことで、グローバルに援用可能な研究成果を生み出していく。

このプロジェクトでは、本課題が 6 年にわたって構築し、研究成果を生み出す基盤となった EU・アジア諸国の拠点機関との研究交流をさらに発展させる。このためにも、神戸大学国際文化学術研究科に「移住・移民研究センター」を設置し（2022 年 4 月）、移住・移民に関わる研究の日本の中核拠点として機能させていく。

